

2024 年 1 月 18 日

通貨ニュース

インドネシア:1 月金融政策会合～FRB の利下げ開始時期を探る展開

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 16～17 日に開催した金融政策会合で、政策金利の BI レートを従来の 6.00%に据え置いた(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となり、それぞれ 6.75%、5.25%となった。なお、ブルームバーグの事前予想では、調査対象者全員が各種政策金利の据え置きを予測していた。

声明文およびペリーBI 総裁の会見では、IDR の安定化やインフレ情勢、FRB の動向に対する言及が目立った。ペリーBI 総裁は、足許の IDR 安に関し、「一時的なもの」と指摘し、ドル高圧力の後退を受け、今後は強含みが期待されると説明した。前回 12 月会合以降の IDR 相場を確認すると、FRB の早期利下げ期待の高まりを受け一時 15400 を下回って上昇も、その後は売り戻され、上げ幅を消し反落するに至っている(図表 2)。IDR 相場は、米長期金利との相関性が非常に高いものの、最近はその乖離が IDIR 安に傾斜しているようにも感じられる。CNY 安を受けたアジア通貨売りや、資源価格の下落がその背景として指摘できる。もっとも、売り込まれているといった印象は無く、通貨を支える目的で利上げを強いられるフェーズは既に通過していると考えてよい。

物価動向を見ると、直近公表の 12 月消費者物価指数(CPI)は前年比+2.61%と 11 月の同+2.86%および市場予想の同+2.74%を下回った。広範な項目でデイスインフレ基調にあり、引き続き BI の定める目標レンジ(+2.0%～+4.0%)内での推移となった(図表 3)。なお、変動の激しい食料品価格と政府の統制価格を除くコア CPI についても同+1.80%と 11 月(同+1.86%)から鈍化し、インフレ抑制にはある程度目処が立っている。なお、BI はインフレ目標を引き下げており、24 年については、+1.5%～+3.5%のレンジで物価をコントロールしていく方針を示している。

最新の経済動向に関し、12 月の消費者信頼感指数は 123.8 と、11 月の 123.6 から小幅に上昇した(図表 4)。同月の製造業 PMI も底堅さを見せており、10～12 月期も、相応の成長率を維持したと推測される。トレンドとして減速基調にあることは間違いなく、前期比で見れば 7～9 月期の+1.6%からは大きく落ち込むだろうが、ベース効果もあり、前年比では+5.00%あるいはそれを上回る成長率を記録できそうだ。BI も、2023 年、2024 年の成長率見通しを前回会合から据え置いている。

以上を踏まえ、ペリー総裁は「将来的に利下げを行う余地がある」としつつも、「忍耐強く」IDR 相場やインフレ動向、利下げ余地に関する憶測に対応すると表明しており、早晩の利下げ開始は見込まれない。FRB の動向に関しては、年後半に▲75bp(計 3 回)の利下げを行うと想定していると説明しており、IDR 相場の安定性の観点からも、前半の利下げ開始はあまり真剣に考えていないようだ。当面は、政策金利の現状維持が続くだろう。

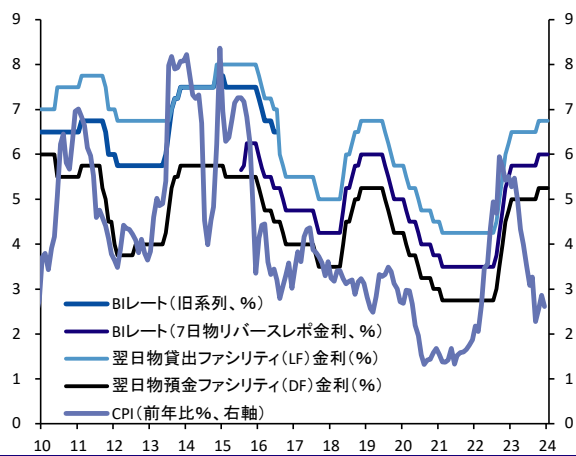
金融市場部

長谷川 久悟

03-3242-7065

kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

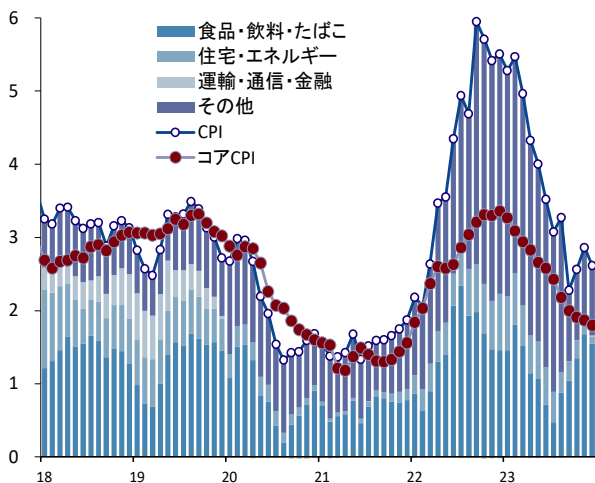
2024 年における BI の金融政策も、FRB の動向を見極めながらの動きを余儀なくされよう。もっとも、上述の通り域内のインフレ率は落ち着いており、IDR 相場も足許では安定した推移を継続している。時期やペースに関してはまだ不確実性が高いものの、本欄では、年央付近には FRB が利下げに動く可能性は相応に高いと考えている。よって、BI としても、昨年ほど窮屈な金融政策を強いられる展開とはなりにくい。2019 年の利下げ局面に目を移しても、FRB のそれとほぼ同時期になっており、2024 年も、両者の利下げ局面入りに大きなタイミングのずれがあるとは考えにくい。現状、4～6 月期における利下げ開始の可能性が高いと考えている。かかる中、前半の IDR 相場は、上値の重い推移を続けると予測している。

図表 1: 政策金利と消費者物価指数(CPI)の推移


出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: IDR 相場動向


出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向（前年比%、%ポイント）


出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: 消費者信頼感指数


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。